

労働戦線 NOW

「職場の荒廃と運動停滞」に危機感——連合

ブラック企業と安倍「規制改革」の危険

青山 悠

「オヤ？」と思わせるような発言が連合の有力産別の大会や連合セミナーで聞かれ始めた。「職場の荒廃」や「職場組合活動の停滞」への危機感が共通して訴えられている。

労働運動の危機打開へ向け、連合は「組合よ、不条理に怒り闘え」と提言した03年の「連合評価委員会報告」（座長・中坊公平弁護士）を活用。連合の10月大会方針にも盛りこみ、今後の運動の再構築を模索している。

■職場の運動停滞に危機感

電機連合の大会が7月8日、横浜で開かれ、有野委員長が「職場に支持されない労働運動は崩壊」と危機感を表明した。春闘や雇用でものわりのよい産別としては「オヤ」と思わせる発言である。有野氏は「社会の不条理とたたかい、国民の共感をよぶ運動」を強調したのが印象的だった。

電機連合は春闘ではベアを4年連続して放棄し、一時金も単組ばらばら、中小春闘も昨年より回答組合の減少など産別統一闘争の空洞化の危機に直面している。リストラなどで従業員を約10万人減少させ、総選挙ではパナソ出身の大臣経験者を落選させ、今回の参院選でも東芝出身者を最下位の7位でなんとか当選させた。

「職場に支持されない労働運動は崩壊」とは、電機の産別運動や消費増税など公約違反の民主党支援の反映ではないか。どう運動を再生させ

るのが問われている。

またホテル・レジャー・観光関連でつくるサービス連合の7月大会でも、大木会長が「職場では役員のなり手がなく、まともに団体交渉が開けない深刻な状況」と危機感を表明し、職場に労働運動の復活を訴えた。

官公労の職場組合活動の停滞も深刻だ。自治労は8月26日からの大会で「職場は人員減と労働密度の高まりにともなって、支え合う空气の希薄化や組合への無関心、参加意欲が低下し、単組の力量が低下。政府の『地公波及』（賃下げ）攻撃に対してすら、交渉できてない単組が多数あった」と危機感を表明し、「生活と権利擁護へ当局に厳しく迫り、要求実現をはかる力量をつける必要がある」と、職場組合活動の再構築を提起した。

日教組も8月27日からの大会で「組合員は年々減少し、学校現場の多忙化などから教職員の孤立化、つながりの希薄化など課題は深刻である。いまこそ職場を原点にした分会機能の強化を」と運動の再構築を訴えている。

連合が7月31日に開いたサマー・トップセミナーでも、稲上毅・東大名誉教授が基調講演で「職場の荒廃」と労使関係に警鐘を乱打。労働争議の長期減少と集団的労使関係の弱体化や個別労使紛争の激増に対して、企業別組合の問題や集団的労使関係法制的構築と組織拡大など労働運動の再構築を提言した。

■職場ユニオン・リーダーに危惧も

「ユニオン・リーダーらしくない人が結構いる」と稲上氏は、日本の企業別労使関係の問題について厳しい指摘を行った。日本の労働組合の課題の一つとして、ユニオン・リーダーの育成にふれて、最近の組合リーダーは大卒で入社3年くらい経ると、会社の人事担当から組合役員にといわれる人もいと述べ、ユニオン・リーダーらしくないと指摘した。さらに「組合役員で専従は組合員のカネで雇われていることを肝に銘じること」と苦言を呈し、職場で働く人の立場にたち、労働条件の改善を行うことなど原点を強調した。

連合の職場役員のなかには「組合に出向」という幹部もあり、組合を会社の一組織ととらえ、労使一体化をうかがわせる傾向も強まっている。化学産別の幹部のなかにも「組合はベアを要求せず、最近の人事担当役員もベアの方法を知らない重役が増え、査定と総額人件費抑制のみが目立つ」と嘆くほどである。

職場での労使交渉の実態は深刻だ。厚生労働省が6月に発表した「団体交渉と労働争議に関する実態調査」では、過去3年間で団体交渉を行わなかった組合は33%で、3組合に1組合にあたる。特徴は5000人以上の大企業では51%が団交を行っていないという深刻さだ。労働争議にいたってはわずか3.7%にすぎない。

個別労働紛争の動向も5月に発表され、12年度は25万4719件のうち、「いじめ・嫌がらせ」が5万1670件で20%と最多を占めている。

連合と連合総研は、数少ないながらUAゼンセンや私鉄、JAMなど11単組の「労働協約とストライキ」を調査し、「どうすれば経営側に『声』をあげられるのか」という特別報告会

をおこなわざるを得ないありさまである。

■危機打開へ「連合評価委報告」復活

注目されるのは、連合が危機打開向け「組合よ、不条理に怒り闘え」と提言した03年の「連合評価委員会報告」（座長・中坊公平弁護士ら7人）の提言を重視していることである。

提言から10年目。2年に1回の連合サマートップセミナーには産別の会長、事務局長など約250人が参加し、連合の次期運動方針の策定ともかわり「連合評価委員会報告」が全員に配布され、論議が展開された。

連合評価委員会は組織外から連合運動の評価と改革への提言を行う組織で、中坊公平弁護士を座長に、神野直彦東大教授、大沢真理東大教授、寺島実郎日本総研理事長など7氏で構成。最終報告は9月に正式承認され、連合だけでなく当時の労働界に大きな衝撃をあたえた。

連合評価委員会の組合に対する指摘は厳しい。「危機の現状」として「際限のない賃下げ、リストラなどに怒ろうともしない」「大企業組合は労使協調路線に浸かり、緊張感が足りない」「組合役員と職場組合員との絆が細い」「不条理に対する怒りが感じられない」「国民の共感を呼ぶ運動を展開しているのか疑問」「連合は結成から100万も組合員減少」「労働運動は足元から崩壊の事態に直面」と警鐘を鳴らした。

その上で、改革の提言では「働く者の利益を代表し、国民と連帯できる組織へ変身をとげること」「企業別組合中心から脱却し、産別、ナショナルセンターの強化」「社会、人類の幸せのため不正や不条理に対して闘い、行動すること」「中小労働運動の強化」「正規だけでなく非正規重視の運動」などを呼びかけた。連合も提言を「竜頭蛇尾に終わらせてはならない」として、

実践へむけロードマップも策定した。

今年は連合評価委最終報告から丁度10年の節目。同報告と連合運動を検証すると、運動への成果では「中小共闘」(04年)、「パート共闘」(06年)、「有志共闘」(07年)など金属大手産別のベア放棄春闘からの脱皮を掲げ、ベア獲得をめざす共闘も結成されている。「働くことを軸とする安心社会」の基礎ともなっている。

一方、多くの課題も残している。「賃下げ、リストラに怒ろうとしない」「組合役員と職場組合員との絆が細い」「国民の共感を呼ぶ運動」などである。企業別組合の弱点克服と産別強化でも春闘では、ナショナルセンターより産別、単組自決が強まり、春闘の分散化と分配のゆがみも目立つ。組合人員も結成時より120万人減少して675万人となり、組織減少による「職場の政治力・集票力の低下」も危惧されている。

セミナーでは稲上氏が基調講演で、新自由主義と個人主義化の傾向や人事制度の個別管理による集団的問題解決行動の忌避や組合基盤の弱体化、公益意識の衰弱などを指摘し、集団的労使関係の再構築を提起した。

■ 265兆円の貯め込み利益還元、スト論も

同セミナーでは、評価委員会報告の副座長だった神野東大名誉教授が経済・社会・政治の全般的危機のもとで、労働組合だけでなく、政治・社会組織などとの「国民的な連帯」をキーワードとする連合運動を提起した。三浦上智大教授は「新たな連合評価報告も必要」と述べ、企業の社会的責任の重視も提起した。稲上氏は大企業には265兆円の貯め込み利益があり、その是正を呼びかけたのも注目される。

産別トップリーダーのリレートークでは12人が発言。ゼンセンの逢見会長は「連合評価委

報告を折に触れて反芻している」と述べ、ストについてイギリスのドナルド・ドアー氏の著書を紹介しながら「ヨーロッパではナイフはサヤにあるが、日本は戸棚でカギがかかっている。新自由主義に対してナイフを常に磨いておかなければならない」と述べた。電力の種岡会長でさえ「ナイフが竹光でないようにしなければ」と述べ、JAMの眞中会長は「265兆円の内部留保を中小や家計部門への配分を」と主張した。

連合は10月大会の運動方針で「連合評価委員会」の提言を生かし、「総じて労働組合への参加・求心力も低迷し、10年前と同様、危機に直面している」と指摘し、「社会の共感をよぶ運動の構築」や1000万連合への組織拡大をめざす方針である。

■ 職場の荒廃と「ブラック企業」の蔓延

「職場の荒廃」を象徴するようにいま「ブラック企業」問題が大きな社会・政治課題となっている。連合のセミナーでも三浦氏が「職場では最低基準の労基法、その上位の労働組合による協約も機能してなく、労働法の使用価値が棄損している」と指摘。世界のなかでも「経営者にとっては雇用、労働時間も守らなくてもいい状態」と、職場の荒廃と労働法制の機能不全に警鐘を鳴らした。稲上氏も職場は「水涸れ」「ひび割れしている」と警鐘を鳴らした。

いまブラック企業問題で組合などの関心を集めているのが「ブラック企業大賞」である。組合やメディア、学識者を実行委員会として、今年も昨年に次ぎ第2回目のブラック企業大賞2013を選ぶ会が8月11日、東京で開かれた。大賞は2年連続してワタミフードサービスが選ばれた。入社2カ月で自殺した26歳の女性(労災と認定)の遺族に対して謝罪せず、先の参院

選で創業者の渡辺氏が自民党から立候補して当選した。大賞は悪質な8社をノミネートして、ネット投票3万5011人のうち、ワタミは2万1921人の投票で選ばれ、ネットでも放映された。

今年の特徴は、退職を迫る「追い出し部屋」が裁判で違法・無効とされたベネッセコーポレーションをはじめ、東北大学助手の過労投身自殺など官民ともブラック企業化の広がりをみせたこと。また入社まもない青年正規労働者を店長にして残業代を払わず、過労から自殺させている労災が目立った。

ノミネートされた企業は、東急ハンズ大阪心斎橋店の30歳男性の過労自殺をはじめ、西濃運輸、王将フードサービスなどである。ノミネートされていないが、若者使い捨てのユニクロのほか、名古屋女子大学では組合つぶしを狙った「追い出し部屋」で解雇された元教授が裁判でたたかっているブラック企業もある。

■「ブラック企業」とたたかう

経営者の『ブラック語録』も集会で紹介された。「業界ナンバー1になるには違法行為が許される」「格差論は甘えです」「人権というバクト菌が蔓延している」「労働基準法なんておかしい。いまは24時間働かないといけない時代」「365日、24時間死ぬまで働く気概」など、まさに言いたい放題の無法国家ぶりである。

こうした労働者の使い捨てに対して、初めて「ブラック企業被害対策弁護団」も7月31日に結成され、全国の弁護士130人（当初55人）が参加。今後、労働組合やNPO法人とも連携して相談活動や裁判支援を行うほか、ブラック企業根絶にむけて対応策の研究や問題提起にとりくむことにしている。

政党では、日本共産党が8月7日、「ブラッ

ク企業・雇用問題対策チーム」を発足させ、実態調査や規制への法制化検討などにとりくむことを確認した。厚生労働省も9月の1カ月間、約4000社を対象に初の「ブラック企業」調査を行い、重大・悪質な違反が確認された企業は送検し、企業名の公表も打ち出した。

ブラック企業の背景には、経済構造と雇用構造の変化のなかで雇用の多様化と流動化が大きく影響している。さらにアメリカ型の短期利益重視と成果主義があり、「悪いのは自分」とする労働者の自己責任論も影を落としている。新卒で大卒の2割が「安定職なし」という厳しい就活競争とブラック企業への「望まない就労」との表裏の関係や「代わりはいくらでもいる」として労働者使い捨ての経営者も増えている。

さらに労戦の右寄り再編後、労働組合の地盤沈下や社会的影響力の低下が人権や労働法制無視、組合敵視などのブラック企業蔓延の要因ともなっている。

一方、組合も「ブラック企業に立ち向かう集会」を開き、マスコミ関連組合では勝訴し、さらに「ブラック企業大賞」にノミネートされた企業では組合を容認させ、13春闘ではパート時給引き上げなど「組合力」を示している。

全労連も9月に電話相談を実施する。個別争議支援や組合づくりなど個別対策だけでなく、ブラック企業規制法ともいえる長時間労働者の規制、労働法令の順守体制の強化や解雇規制、派遣法改悪阻止、有期労働法制の改正、失業保障などの構造的な問題の規制とあわせ、労働運動の社会的影響力の拡大が求められている。

■職場荒廃と安倍「規制改革」の危険

ブラック企業にかかわっては労働規制の緩和も大きな問題となる。安倍政権は参院選での大

勝をうけ秋の臨時国会を「成長戦略実現国会」に設定。「雇用改革」では、「成長」には規制は邪魔として、「雇用維持型」から「労働移動支援型」（出向・移籍・解雇）へと労働破壊を強行する方針だ。

最大の特徴は、正社員改革をターゲットに、業務や勤務地、労働時間などを特定した「限定正社員」を創出拡大して、低賃金と解雇の規制を緩和。逆に一般正社員は遠隔地配転や職種転換、残業など無限定労働を強いられ、法令違反の過密・サービス残業や退職増大なども危惧されている。

さらに労働時間の弾力化では裁量労働制を拡大させ、雇用形態では間接雇用の派遣自由化もめざしている。加えて一度は葬り去られた解雇の金銭解決やホワイトカラーエグゼンプション（労働時間規制の適用除外）まで狙っている。

今回の安倍「労働規制緩和」は95年以来の雇用構造の大変質となる。日経連（現経団連）は95年に「新時代の『日本的経営』」で内部労働市場を正規、契約社員、パートの3グループに分極化させ、当時20%だった非正規を38%に増大させた。今回は正社員を「無限定」と「限定」に分化させて職場を4極化し、さらに不安定雇用と格差を広げる。かつてない「雇用の多様化・流動化」となり、日本の雇用構造を抜本的に変質させ、ブラック企業の蔓延となろう。

その背景にはTPP（環太平洋経済連携協定）の交渉参加も前提とされ、「産業の新陳代謝」によって農業や食料、製造業など全体で約190万人ともいわれる大量の失業・労働移動の予測のもとに雇用制度を抜本的に見直し、「世界で一番企業が活動しやすい国」へと暴走する。

今後、規制改革は労政審などの討議を経て早いものは来年から実施の方向だ。だが、解雇の

金銭解決や残業代ゼロ法案は06、07年に連合、全労連、全労協、中立労組などの共同した反対運動で法案を阻止した歴史がある。連合は全労連などとの共同行動はすぐには困難としつつも、かつて同時多発行動で阻止したことは否定していない。今回も労働界や労働弁護団、ILOなどを含む攻めの共同行動で労働ビッグバンの阻止と、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい労働）の実現が求められている。

■連合は「参院選で民主大敗ショック」

労働戦線では参院選結果をめぐり、連合と全労連とで明暗が分かれている。連合の古賀会長は選挙後の記者会見で民主大敗について「覚悟はしていたが、極めてショッキングな結果」と述べた。敗因は「国民の信頼がもどっていない」と指摘し、連合の組織内候補9人のうち3人が落選（ゼンセン、基幹労連、JP）したことについては「残念」と語った。さらに運動では「デモより政策協議に比重を置き過ぎた」と語り、電機の幹部は「（大敗した民主党政権で）組合も政権与党の支援として何か忘れている」と述べている。

民主惨敗後の会見で記者から「自民党は所得引き上げを掲げており、投票では民主より自民にいったのではないか」という質問まで出るありさまだった。連合と民主党との選挙協定ではデフレ打開へむけ実体経済成長にかかわる賃金引き上げの文字がない。「賃上げは労使自治にかかわる」「公約にあわない」というが、「労使自治」は経団連もいっている言葉である。

他方、自民党は企業利益を含め国民総所得を年3%増、今後10年で150万円増やすとし、政労使協議を提起した。公明党は「デフレ経済の10年間で減少した平均給与10%分を取り戻

し、政労使の協議による『賃金の配分に関するルール』を打ち出した。共産党は「8割の大企業は内部留保の1%で月1万円の賃上げが可能」と提起した。ところが民主党も連合も働きの生活不安解消と賃上げの期待に反して、その姿がみえない。選挙結果は国民の願いに背をむけた連合と民主党に対する国民の厳しい審判といえよう。

さらに連合の古賀会長は5月16日から入院加療で約2カ月選挙運動に参加できず、「残念であり、お詫びする」と表明した。しかし、異例の3期目会長に立候補し、今後も「生活改善と2大政党制」へ向け、民主党を支持し、再建に提言すると述べている。だが、元連合会長の山岸氏は民主党は蜚気楼のような存在となり、耐用年数も切れつつあり、立て直しは極めて困難と指摘。連合は民主党との運命共同体を清算して特定政党支持の機関決定をやめ、政策課題別に自民、公明などの政党や政治家個人とのパースナル連合などを情報誌に書いているという。

民主大敗をうけ、官公労の有力産別の日教組は政党との関係で従来の「民主党機軸、社民党と支持協力」を見直し、まだ存在しない「民主的でリベラルな立場を基本に政策実現可能な政治勢力との支持協力」に変え、公明党などとの政策協議も行う方針だ。今後、連合と政府与党との政労使会議や政策協議などを含め、民主党と連合は「溶融」の危機も指摘されている。

■全労連は「法案提出権もつ共産党」を評価

全労連の大黒議長は7月31日の評議員会あいさつで参院選結果に触れて、「自民が勝利し、民主が惨敗したが、わたしたちと要求実現へ協力・共同している日本共産党が躍進し議案提案権を持ったことは国民的共同を発展させるうえ

で大きな励ましとなる重大な変化」と評価した。

運動方針では安倍政権の復活による政治の右傾化と新自由主義の「構造改革」に対して「安心・安全社会をめざす大運動」「憲法擁護・安保条約破棄の運動の再強化」などを決めた。具体的には安倍「労働規制緩和」反対の共同やブラック企業告発、賃金・労働時間の改善、社会保障と税一体改革やTPP参加反対、原発ゼロ、政治の民主的転換、国際連帯などを重視。10月29日から40日間かけて「かがやけ憲法・全国縦断キャラバン」を展開し、改憲反対の一点で労働組合の共同づくりをめざす方針だ。

組織拡大の目標は現在の112万人を150万人に設定。10月に地域の運動と組織の強化をめざす全国交流集会の開催も決めた。共同の広がりでは、原発ゼロの3団体共同のほか、ナショナルミニマムにかかわる最賃引き上げの一点で広範囲な学識者128人が賛同署名に名を連ねた。最賃の歴史50年でも初めての学識者共同アピールとなる。

また連合がユニオン・リーダー育成で悩んでいるなかで、全労連は次ぎを担う活動家育成に本気でとりくむとして、運動強化や産別の教育活動とあわせ、地方組織の「労働学校」開催や職場組合員を対象とする通信制も組み込んだ初級労働者教育の具体化などをうちだした。

参院選結果については全労協も「安倍首相の暴走を許さず、改憲、社会保障切り捨て、労働法制改悪に反対する共闘」を呼びかけている。

労働情勢では民意の多数は所得・雇用改善、改憲改悪、原発ゼロ、消費増税反対などを求めている。国民要求と自公政権との「ねじれ」が拡大し、鋭く対立する政治社会情勢。悪政阻止へ国民共同の拡大がかぎとなっている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)